

平成30年度決算に係る

定期監査

調書

決算審査

令和元年7月

危機管理局 危機対策・情報課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等.....	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1 頁
3	組織及び業務調べ.....	1 頁
4	職員の定員、現員調べ.....	1 頁
5	役付職員の調べ.....	2 頁
6	主な事業に関する調べ.....	3 頁
7	決算調書（総括表）.....	7 頁
8	事業別実施状況調べ.....	8 頁
9	予備費の充用調べ.....	9 頁
10	繰越関係調べ.....	9 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	9 頁
12	収入事務処理状況調べ.....	9 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ.....	10 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ.....	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ.....	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ.....	11 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	12 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	15 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	15 頁
19	財産に関する調べ.....	16 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ.....	17 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	18頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	18頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ.....	18頁
24	備品の処分状況調べ.....	19頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	19頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ.....	19頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
	意見、要望等.....	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
危機対策・情報課	危機管理・ 訓練担当	(1) 県民の安全に係る危機管理の総括に関すること。 (2) 有事における国民保護に係る施策の総括に関すること。 (3) 災害危機情報に関すること。 (4) 消防・防災に係る情報システムに関すること。 (5) 自衛官の募集及び自衛隊との連絡調整(防衛省地方防衛局に係るものを除く。)に関すること
	災害情報 センター	
	情報システム 管理担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	9	9	3	3	0	0	12	12	
現員	(2) 10	(2) 10	3	3	0	0	(2) 13	(2) 13	岡山県へ派遣1名、 岡山県から派遣1名
過不足()	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	1	1	0	0	5	5	防災連絡員3 電気技師1 災害情報センター1

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
危機対策・情報課長	和田 博之	0	3	
危機管理専門官	島瀬 達也	3	3	
参事	山本 直生	1	3	
課長補佐	浜田 定則	2	3	
課長補佐	落合 剛	0	4	
課長補佐	井上 克人	4	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
防災フェスタ事業	3,700			3,700
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的
 県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図り、県として地域防災力の向上に資するため、防災訓練と県民の参加体験型のイベントを併せて実施する。

(イ) 事業の実施状況
 県、東部地区市町、防災関係機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、防災協定締結企業及び団体、地元自治会、自主防災組織等、計40機関が参加した「とっとり防災フェスタ実行委員会」で企画、協議を行い、9月9日～10日の2日間で開催する計画を立て、準備を行った。
 【1日目】<内容> 防災啓発・体験 <場所> 鳥取県庁駐車場ほか
 【2日目】<内容> 防災関係機関の公助連携訓練 <場所> 鳥取港
 なお、実施に向け会場設営等を行ったが、県内に大雨警報等が発表されたことから、2日間とも中止を決定し、中止に係る対応及び災害応急対策を行った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
 例年の訓練では、倒壊した一般住宅(平屋)や被災車両からの救出を想定した訓練を行っていたが、鳥取市や東部消防局等と協議を行い、防災関係機関の災害対応能力向上のため、新たに高層建物や津波・洪水による堆積土砂からの救出を想定した訓練を加えて計画した。

ウ 成果及び効果
 残念ながら、当日は中止となったが、防災フェスタの開催に向けた準備会、実行委員会で検討を重ね、各関係機関の対応体制や装備等の確認、訓練進行要領の協議・調整による図上訓練的な要素の確認ができ、連携強化にも繋がった。

エ 課題
 ・ 鳥取県では鳥取大地震、鳥取西部地震、鳥取中部地震と大きな災害を経験している。防災フェスタでは、こうした過去の災害を忘れることなく継承を行うことにも取り組んで行く必要がある。また、参加各機関と十分に協議を行い、住民主体の地域防災体制の充実と啓発ができる内容、若い世代が積極的に参加できる内容に更に工夫する必要がある。
 ・ 防災フェスタは、例年9～10月頃に開催しているが、H30は特にこの時期に台風・大雨が多く発生したことから、今後、開催時期についても検討を行ってみたい。

参考(近年の開催状況)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催場所	倉吉市	日吉津村	鳥取市	米子市	鳥取市
開催日	11月2日 (日)	10月3日 (土)	9月10日 (土)	9月30日 (土)	9月9日(日) 10日(月)
参加団体数	45機関	約40機関	42機関	43機関	40機関
全参加・来場者数	約8,000人	約1万人	約1万人	約1万人	大雨警報発令により中止

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
危機管理情報収集・発信機能強化事業	1,654			1,654
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、鳥取県防災アプリの運用により県民に必要な危機管理情報を迅速に分かり易く発信するとともに、民間の情報配信サービスを利用するなどして初動対応の迅速化を図る。

(イ)事業の実施状況

スマートフォン、タブレットの利用者向けに危機管理関連情報をコンパクトにまとめた防災アプリ「あんしんトリピーなび」を開発し、平成30年12月25日からの運用を開始した。プッシュ通知や位置情報機能を活用して、気象情報、道路情報、避難所・ライブカメラの情報などを利用者に提供した。

また、民間の危機管理専門企業が24時間体制で危機管理情報を収集・加工して提供しているWebサービスに加入し、情報収集の強化を図った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

防災アプリの開発・運用に当たっては、多数の自治体総合情報発信ツールとして活用されている開発済アプリの活用により低廉化を実現した。

ウ 成果及び効果

防災アプリの公開にあたり、公開セレモニー、新聞広告等のPRにより、アクティブユーザー数が公開2日後に3千件を超え、その後も徐々に数を伸ばすことができた。

また、アプリ機能においては、Googleマップと連携し、現在地から各避難場所までの経路情報を表示するなど、災害時の利便性向上を図った。

【アプリの主な機能】

機能	内容
防災ポータル	・とりネット危機管理ポータルサイトを表示
お知らせ	・あんしんトリピーメールの緊急情報(県内5地域、39種類を選択可能)や観光・イベント等の公式ツイッター等の情報をプッシュ通知
避難所・カメラ	・最寄りの指定避難所等の位置図(自動経路案内)、ライブカメラ(道路・河川)の実況画像の表示
ブックマーク	・ハザードマップ、関連情報WebサイトやSNSページ等のリンクを表示
多言語対応	・避難所・カメラの名称や項目名を英語併記で表示 ・トップ画面からはピクトグラム(絵文字)で誘導(とりネット等のリンク先は概ね多言語対応)
その他	・地域の防災関連ニュースの検索

エ 課題

今後、外国人材の受け入れや外国人観光客などの増加が見込まれており、災害等が発生した場合の外国人への的確な情報提供を行っていくために防災アプリの多言語化が必要である。

また、あんしんトリピーメールの登録者数(約3万5千人)に比べ、アプリのダウンロード数が少なく開きがあることから、災害時における住民の適切な行動につなげていくためにも様々な機会を捉えて普及啓発を図っていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
あんしんトリピーメール等システム 運営事業	7,668			7,668
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア)目的				
防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員への迅速な情報提供及び初動体制を進める「職員参集・情報提供メール」を配信する。				
(イ)事業の実施状況				
気象情報、道路情報、生活・健康情報や防犯情報など、安全・安心に関する情報を利用者に対してメールで一斉配信するサービスの運営を実施した。				
また、平時・有事を問わず、危機管理情報等を職員参集・情報提供メールで一斉配信するシステムの運営を実施した。				
<あんしんトリピーメールの運用状況>				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
登録者数(年度末時点)	31,339 人	36,478 人	35,049 人	
前年度からの増加人数	5,502 人	5,139 人	1,429 人	
配信件数	3,524 件	3,354 件	3,614 件	
平成 30 年度にかけての登録者数の減少は、メールアドレス変更等の理由で一定期間以上メールが届かないユーザーを削除したことによるもの。				
イ 平成 30 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
あんしんトリピーメールについて、水防警報の発令対象となる河川の追加を行ったほか、平成 30 年 12 月から運用開始した鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」の登録を促進するため、メール配信文で同アプリの紹介ができるよう必要な改修を行った。				
ウ 成果及び効果				
登録者数は、平成 30 年度末時点では 35,049 人となった。				
災害発生時にあっては、利用者に安全・安心情報を伝達する手段として効果的であった。				
また、災害や危機管理事案発生時などに職員へ一斉メールを配信することにより、出勤要員(危機管理局職員等)や関係職員への連絡が可能となり、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化を図ることによって、災害対応を全庁的に進めることができた。				
エ 課題				
災害時における住民の適切な行動につなげていくための重要な情報伝達手段であり、その役割・効果を高めていくためにも、登録者をさらに増やしていけるよう、普及啓発の取り組みを引き続き行っていく必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
衛星系防災行政無線更新事業	14,501		14,000	501
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

衛星系防災行政無線の導入に併せて平成17～18年度に運用開始した一斉指令システム、無線用電話交換機等の機器が耐用年数を経過して、故障時の修理や部品調達が困難な状況となっているため更新整備を行う。

(イ) 事業の実施状況

防災行政無線のうち一斉指令システムは、気象情報をはじめとした各種防災情報を市町村等に一斉に情報伝達する重要なシステムであるが、このシステムを構成する機器はハード・ソフトともにメーカーサポートが終了しており、故障発生時の修理に時間を要したり、最悪の場合は使用不能となるおそれがある。その他の電話交換機等のシステムも同様の状況にあるため、システムの更新を行う。(第1期更新)

なお、衛星系通信機器(第2期更新)については、自治体衛星通信機構が次世代システム導入に向けて検討を進めており、その動向を注視しながら詳細な更新計画を今後固めていくこととしている。

平成30年度は、第1期更新工事の実施設計を行った。

【スケジュール及び予算額等】

第1期更新 ... 一斉指令系システム、電話交換機等			
平成30年度	実施設計	14,501千円	
令和元～2年度	更新工事等	882,233千円	
第2期更新 ... 衛星系通信機器等 時期及び金額は現時点での見込み			
令和4年度	実施設計	17,417千円	概算見込み額
令和5～6年度	更新工事等	542,217千円	同上
第1期、第2期合計			
合計		1,456,368千円	同上

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

実施設計に当たっては、使い勝手や保守メンテナンスの向上、トータルコスト等を考慮したものになるよう取組を行った。

- ・機器故障時に速やかに確実に対応できるように、汎用機器を可能な限り採用
- ・既存機能の精査で不要な機能を省き、シンプルなネットワークを構成することによるコスト削減
- ・市町村等の災害対策室設置を考慮し、一斉受令機能を移転できるよう検討

ウ 成果及び効果

更新に当たっては、市町村等の通信回線数の増やメール送受信機能の導入等による情報伝達・共有手段の多様化等を図るものとする。

- ・2系統(衛星系、地上系)の映像伝送による情報伝達手段の多重化
- ・メール、ファイル共有機能により県庁～市町村間で双方向の情報共有が可能
- ・市町村、消防局等の通話回線数の増(2回線 4回線)
- ・県庁被災時(電話交換機能の停止)でも無線回線による通話を確保するため、西部総合事務所に無線用電話交換機のバックアップ装置を設置

エ 課題

衛星系通信機器について、自治体衛星通信機構が次世代システム導入に向けて検討を進めているところであり、その動向を注視しながら詳細な更新計画を今後固めていく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費委託金	60,000			60,000	89,700	89,700		0	
	雑入	19,997,000	957,000		19,040,000	19,034,352	19,034,352		0	
	総務債	144,000,000	42,000,000		102,000,000	102,000,000	102,000,000		0	
					0				0	
					0				0	
入	合計	164,057,000	42,957,000	0	121,100,000	121,124,052	121,124,052	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	一般管理費			1,913,593	1,913,593	1,913,593				0	
	防災総務費	384,079,000	53,042,000		331,037,000	324,416,833				6,620,167	
					0	0				0	
					0	0				0	
出	合計	384,079,000	53,042,000	1,913,593	332,950,593	326,330,426	326,330,426	0	0	6,620,167	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目 名)						
一般管理費		(1,913,593)	(1,913,593)	0	0	赴任旅費、事務費の配当
目 計	0	(1,913,593)	(1,913,593)	0	0	
(防災総務費)					0	
危機管理対策事業	1,776,000	(246,479)	1,963,173	0	-187,173	・危機事案が発生した場合の県庁内の初動体制を整備し、県庁の危機管理能力の向上を図るとともに、県内防災関係機関の連携強化を図った。 ・防災フェスタ事業、国民保護対策事業、危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業から流用
(主)防災フェスタ事業	4,448,000	-742,000 (-4,735)	3,699,908	0	6,092	(主な事業に関する調べのとおり) ・危機管理対策事業へ流用(4,735)
防災力向上(訓練・研修)事業	1,413,000		1,413,000	0	0	大規模災害発生時の県庁内の対応能力の向上を図るため、防災訓練や防災研修を実施した。
国民保護対策事業	1,217,000		1,114,000	0	103,000	・武力攻撃事態等への対処能力を向上を図るため、国民保護に係る訓練、研修等を継続して実施した。 ・危機管理対策事業へ流用(52,000)
自衛隊員募集等事務費	60,000		60,000	0	0	自衛官募集に係る告示の実施や各種会議に参加するなど自衛隊員募集に係る事務を実施した。
24時間災害等初動対応推進事業	8,075,000		7,408,018	0	666,982	平日の夜間、休日において、常勤職員1名と非常勤職員職員1名からなる防災当直を実施し、24時間体制で災害・危機管理事象に係る情報収集、提供を行う初動体制を構築した。
(主)あんしんトリプルメールシステム等運営事業	8,072,000		7,667,984	0	404,016	(主な事業に関する調べのとおり)
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	157,767,000	-3,943,000 (-189,744)	148,582,920	0	5,241,080	・防災行政無線(衛星系・地上系)など、防災関連情報システム及びネットワークを適切に維持管理・運営を行った。 ・危機管理対策事業へ流用(189,744)
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運用事業	5,324,000		5,323,512	0	488	道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報(雨量・河川水位)等をホームページ上で集約した防災映像情報等総合提供システムを公開し、運用を行った。
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	6,740,000	-1,552,000	5,187,780	0	220	一定規模以上の県立施設に整備したJアラートについて、常時正常な状態を確保するために保守管理を行った。
鳥取県災害情報システム保守運用事業	21,935,000		21,872,576	0	62,424	災害情報を収集・集約し、住民等への情報配信機能を有する鳥取県災害情報システムの保守運用を行った。
(主)危機管理情報収集・発信機能強化事業	3,633,000	-1,676,000	1,653,360	0	303,640	(主な事業に関する調べのとおり)
(主)衛星系防災行政無線更新事業	28,160,000	-13,659,000	14,500,080	0	920	(主な事業に関する調べのとおり)
全国瞬時警報システム(Jアラート)更新事業	135,459,000	-31,470,000	103,979,522	0	18,478	一定規模以上の県立施設のJアラート受信機及びJアラート表示用パソコン等の更新を行った。
目 計	384,079,000	-53,042,000	324,416,833	0	6,620,167	
合 計	384,079,000	-53,042,000	324,416,833	0	6,620,167	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	防災行政無線保守経費	22	19,016,980	19,016,980	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	38	17,372	17,372				
		本庁執行分計(目)	60	19,034,352	19,034,352	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		19,034,352	19,034,352	0	0		
		合計		19,034,352	19,034,352	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成28年3月 (当初)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A + B
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額	計 B		
あんしんトリピーメールシ ステム等運営事業	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 令和3年度まで	36,592,000	40,104,720	6,953,904	7,396,704	21,299,760	35,650,368	39,165,120		
あんしんトリピーメールシ ステム運営業務委託	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 令和3年度まで	486,000	0	0	0	324,000	324,000	324,000		
災害情報共有・業務支援シ ステム整備事業	委託料	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成30年度まで	162,600,000	174,072,263	94,501,944	21,483,576	0	115,985,520	173,759,063		
危機管理ネットワークシ ステム管理運営事業費(We b会議システム保守管理業 務)	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成30年度まで	11,320,000	12,528,000	9,126,000	2,179,440	0	11,305,440	12,528,000		
鳥取県防災映像情報等統合 提供システム運用事業	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 令和3年度まで	23,108,000	38,664,000	0	5,293,512	16,747,560	22,041,072	38,664,000		
危機管理ネットワークシ ステム管理運営事業費(自家 用電気工作物保安管理業 務)	委託料	平成30年3月 (当初)	平成31年度から 令和2年度まで	2,010,000	3,010,608	0	0	2,007,072	2,007,072	3,010,608		
合 計				236,116,000	288,379,591	110,581,848	36,353,232	40,378,392	187,313,472	267,450,791		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
防災総務費									文書ID
新規以外のもの							23,538,087		
本庁執行分計							23,538,087		
出納機関執行分計							0		
目 計							23,538,087		
合 計							23,538,087		

(2) 補助金

予算科目(防災総務費)

国 補 分

該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	問 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(H年度)										文書ID
			(補助率: /)							
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの									301,473	鳥取県総合 防災訓練・ 防災フェスタ 実施経費負 担金
本庁執行分計									301,473	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									301,473	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	変更契約(最終)						
防災総務費	単県	「とっとり防災フェスタ 2018」会場設営等委託 業務	(有)西川テント商会	2,851,200	(30.7.4) 2,678,400	30.7.4 ~ 30.9.28	30.7.3 (免除)	30.9.28	精	30.10.17	2,596,320	
					(30.9.25) 2,596,320		一般	30.10.5				
防災総務費	単県	鳥取県あんしんトリ ビームール等システム 運営委託業務	セコム山陰(株)	34,175,520	(28.8.26) 34,175,520	28.8.26 ~ 33.9.30	28.8.25 (免除)	31.3.31 単年度分	精	31.4.17外	7,396,704	日本国内の地方公共団 体でテキスト版+背景色版 メールの運用実績がある唯 一の者との契約。
					(29.11.9) 34,175,520		随	31.4.4				
防災総務費	単県	鳥取県災害情報システ ム整備・保守運用業務	東芝ソリューション・SBS 情報システム共同企業 体	232,728,447	(25.9.13) 上限額 180,096,000	25.9.13 ~ 31.3.31	25.8.30 (免除)	31.3.31	精	H31.4.25	21,483,576	
					(29.6.20) 上限額 174,072,263		総合評価 一般	31.4.16				
防災総務費	単県	鳥取県災害情報システ ム再構築(災害情報配 信システム構築)業務	東芝ソリューション・SBS 情報システム共同企業 体	4,860,000	(30.11.29) 4,860,000	30.11.29 ~ 31.3.22	30.11.29 (免除)	31.3.20	精	H31.4.8	4,860,000	現行システムの再構築に係 る現行システム運用者との 契約
							随	31.3.20				
防災総務費	単県	平成30年度鳥取県 危機管理情報ネット ワークシステム保守 業務	パナソニックシステム ソリューションズシヤ パン(株)	86,645,160	(30.4.1) 上限額 85,320,000	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.13 (免除)	31.3.26	精	30.8.1外	82,789,560	
							一般	31.3.28				
防災総務費	単県	平成30年度鳥取県 ヘリコプターテレビ 電話システム(機上 設備)保守業務	日本電気(株)	7,080,480	(30.4.1) 上限額 6,696,000	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.15 (免除)	31.3.15	精	31.5.14	5,891,400	
							一般	31.3.20				
防災総務費	単県	平成30年度鳥取県 ヘリコプターテレビ 電話システム(地上 設備)保守業務	日本無線(株)	7,416,360	(30.4.1) 上限額 7,130,160	30.4.1 ~ 31.3.31	30.3.15 (免除)	31.3.15	精	31.2.28 31.4.8	6,624,720	
							一般	31.3.22				
防災総務費	単県	防災行政無線中継 局自家用電気工作 物保安管理業務	(一財)中国電気保 安協会	3,014,928	(30.4.1) 3,010,608	30.4.1 ~ 03.3.31	30.3.23 (免除)	31.3.31	前	30.5.8	1,003,536	
							制限付	31.4.4				

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	金額	
防災総務費	単 県	web会議システム保 守管理業務	アカデミアシステムズ (株)	12,543,336	(26.4.1) 12,528,000	26.4.1 ~ 31.3.31	26.3.20 (26.4.1)	31.3.31	精	2,179,440	既存システムのプログラ ムの著作権を持つ者と の契約
防災総務費	単 県	平成29~33年度 鳥取県防災映像情 報等統合提供シス テム機器更新及び 運用業務	東芝ソリューション(株)	38,842,200	(29.7.25) 38,664,000	29.7.25 ~ 04.3.31	29.7.18 (免除)	31.3.31	精	5,293,512	既存システムのプログラ ムの著作権を持つ者と の契約
防災総務費	単 県	平成30年度全国瞬 時警報システム保 守業務	日本テレコム(株)	6,308,280	(30.4.1) 4,860,000	30.4.1 ~ 30.9.30	30.3.20 (免除)	30.9.26	精	4,860,000	
防災総務費	単 県	全国瞬時警報シス テム更新補助業務	日本テレコム(株)	2,949,480	(30.8.27) 2,916,000	30.8.27 ~ 31.3.15	30.8.23 (免除)	31.3.25	精	2,916,000	
防災総務費	単 県	鳥取県防災行政無 線一斉指令システ ム等更新工事に係 る実施設計委託	ニュージェック鳥取事 業所	16,651,440	(30.6.6) 13,176,000	30.6.6 ~ 30.11.30	30.6.1 (免除)	30.12.21	精	14,500,080	新規
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										6,955,266	
本庁執行分計										169,350,114	
出納機関執行分計											
目計										169,350,114	
合計										169,350,114	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	金額			年月日	金額	検査 年月日			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	完								
			(30.11.7)	(30.11.15)	30.11.15				30.11.9	パナソニック システム ソリューションズ ジャパン(株)				
防災総務費	単県	北栄町役場北 条支所震度計 感震器修繕	914,760	914,760	~	30.12.21	(免除)	31.1.7	914,760	30.12.6	30.12.10			
本庁執行分計							随		914,760					
出納機関執行分計									0					
目計									914,760					
合計									914,760					

18 - 2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月	面積(m ²)	価額(円)		
												増減別	
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久未字空山594	331.00	不明	H			H			331	不明	
	鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字式ノ畑谷302-2	179.53	不明	H			H			180	不明	
行政財産	第二鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字三ノ畑谷301-6	518.29	不明	H			H			518	不明	
	古峠山無線中継所	日野郡江府町大字下安井カソチ924-5他1筆	312.79	不明	H			H			313	不明	
計	熊ヶ山反射板	日野郡江府町大字洲河崎字大平1145-9他1筆	290.00	不明	H			H			290	不明	
			1,631.61	0							1,631.61	0	
普通財産					H	増加		H			0.00	0	
					H	減少		H			0.00	0	
計			0.00	0	H	増加		H			0.00	0	
			1,631.61	0							1,631.61	0	

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月	面積(m ²)	価額(円)		
												増減別	
行政財産	八頭庁舎無線局舎	八頭郡八頭町郡家100	71.03	不明	H			H			71.03	不明	
	西部総合事務所無線局舎	米子市鞆町一丁目160	9.76	不明	H			H			9.76	不明	
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久未字空山594	71.03	不明	H			H			71.03	不明	
	鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字式ノ畑谷302-2	56.93	不明	H			H			57	不明	
計	第二鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字三ノ畑谷301-6	71.03	不明	H			H			71	不明	
	霊石山無線中継所	鳥取市河原町片山字林立901	47.27	不明	H			H			47	不明	
普通財産	孝霊山無線中継所	西伯郡大山町長田字王平1052-63	47.53	不明	H			H			48	不明	
	古峠山無線中継所	日野郡江府町大字下安井カソチ924-5他1筆	77.21	不明	H			H			77	不明	
計			451.79	0							451.79	0	
					H	増加		H			0.00	0	
普通財産					H	減少		H			0.00	0	
					H	増加		H			0.00	0	
計			0.00	0	H	減少		H			0.00	0	
			451.79	0							451.79	0	

ウ 山林 ~ コ 出賃による権利
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,252	円 3,970	円 3,967	円 4,255	
収入印紙	0	10,200	10,200	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,252	14,170	14,167	4,255	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 28	枚 0	枚 2 1,890円	枚 26	

(3)基金
該当なし

(4)債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物 品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料		
土地	山林	防災行政無線 通信施設(霊石 山)	鳥取市河原町片山字林 立901	174.83	有	30.4.1 ~ 03.3.31	月額-年額 10,000	10,000	鳥取市河原町 徳吉 徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線 通信施設(孝霊 山)	西伯郡大山町長田字王 平1052-63	424.17	有	24.4.1 ~ 04.3.31	月額-年額 99,000	99,000	西伯郡大山町 妻木582-1 高麗生産森林 組合	
土地	山林	防災行政無線 通信施設(向 山)	倉吉市巖城字寺山 1535-4	584	有	30.4.1 ~ 31.3.31	月額-年額 25,000	25,000	倉吉市巖城 956 宗教法人山名 寺	
建物	無線中 継所	防災行政無線 通信施設(城 山)	日野郡江府町御机字城 山873	59.56	有	30.4.1 ~ 31.3.31	月額-年額 21,600	21,600	日野郡江府町 江尾475 江府町長	
合計								155,600		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却の別	売却方法・売却理由	処分 年月日	
J-ALERT専用小型受信機	1	H21.6.11	5年	円 578,550	H31.2.8	新型受信機への移行が必要となったため	売却	売却価値がないため	H31.2.26	円
J-ALERT専用小型受信機	30	H21.6.1	5年	円 18,325,140	H31.2.8	新型受信機への移行が必要となったため	売却	売却価値がないため	H31.2.26	円
A4ノートパソコン	1	H21.6.1	4年	円 72,213	H31.3.12	耐用年数が経過したため	売却	売却価値がないため	H31.3.13	円
衛星系送信部進行波管(TWT)	1	H22.3.2	10年	円 5,250,000	H30.11.27	機器点検の結果、使用不能と判明したため	売却	売却価値がないため	H31.1.23	円
J-ALERT専用小型受信機	27	H23.3.25	5年	円 15,032,220	H31.2.8	新型受信機への移行が必要となったため	売却	売却価値がないため	H31.2.26	円
A4ノートパソコン	47	H23.3.25	4年	円 3,281,775	H31.3.12	耐用年数が経過したため	売却	売却価値がないため	H31.3.13	円
J-ALERT専用小型受信機	23	H23.3.25	5年	円 12,659,010	H31.2.8	新型受信機への移行が必要となったため	売却	売却価値がないため	H31.2.26	円
A4ノートパソコンほか	16	H21.6.1	4年	円 1,349,040	H31.3.12	耐用年数が経過したため	売却	売却価値がないため	H31.3.13	円
J-ALERT専用小型受信機	1	H28.1.29	5年	円 702,000	H31.3.12	新型受信機への移行が必要となったため	売却	売却価値がないため	H31.3.13	円
合計	147			57,249,948						0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日

現物確認できなかった物品

・有

・無

現物が確認できなかった物品名

個数

平成30年8月23～24日

26 貸付金等状況調べ

該当なし

意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見、要望等

特になし